

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月29日

上場会社名 レカムホールディングス(株)

上場取引所 大

コード番号 3323 URL <http://www.recomm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO (氏名) 砥綿 正博

TEL 03-6204-0100

四半期報告書提出予定日 平成21年5月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	4,051	—	△526	—	△541	—	△974	—
20年9月期第2四半期	5,640	3.0	117	358.9	113	554.1	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△16,125.67	—
20年9月期第2四半期	947.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	3,390	44	0.5	296.34
20年9月期	4,317	1,046	23.8	16,974.08

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 17百万円 20年9月期 1,025百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,760	△26.5	△480	—	△510	—	△980	—	△15,979.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 レカム株式会社) 除外 1社 (社名))
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	60,425株	20年9月期	60,425株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	—株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	60,425株	20年9月期第2四半期	53,676株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の影響を受け、需要が減退するなか、企業活動、個人消費等経済全体の減速、停滞感が顕著となりました。当社グループが属する情報通信機器業界においても、中小企業の設備投資意欲の減退、買い控え傾向が顕著となり、また、製造事業の主力商品でありますPHS端末の出荷台数は前年同期比60%程度落ち込むなど、非常に厳しい業界環境となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」に向けて、IPビジネスホンの開発を進め、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け取り組みました。

当第2四半期においては、情報通信機器製造事業においてPHS端末の出荷がきわめて低水準にとどまったことから、売上高は4,051百万円となりました。利益面では、特に情報通信機器製造事業の売上急減に伴い営業赤字となり、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失526百万円、経常損失541百万円となりました。四半期純損失につきましては、情報通信機器製造事業におけるPHS製品の販売不振に伴うたな卸資産評価損、固定資産等の減損損失等を計上したこと等から974百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期より組織再編に伴い、[その他事業]の区分を廃止しております。

(a) 情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業における設備投資意欲の減退、リース契約承認率が低下する厳しい市場環境のなか、MFPにおいてはカラー比率の向上による販売単価アップ、ビジネスホンにおいてはNGN対応の新商品であるNTT-NXの販売に注力するとともに、販売力強化に向けて、直営店では営業員の採用強化および早期戦力化、FC加盟店、代理店ではスーパーバイザーの増員による営業支援強化に取り組んだ結果、売上高は2,392百万円、営業利益は81百万円となりました。

(b) 情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費の低迷等の影響からモバイル端末の販売台数が落ち込む厳しい環境のなか、主力事業であるウイルコム社向けPHS端末商品について、「9(nine)+」「WILLCOM9」に加え、ODMによる商品の供給を開始し、商品ラインアップを拡充しましたが、販売が低調だったうえ、主要納入先の在庫調整の影響を受け、出荷が低水準だったことから同事業の売上高は1,658百万円となりました。営業損益はPHS端末の出荷台数が低水準であったことから製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、下期より販売開始予定のIPビジネスホンに係る開発費用の先行投資もあり、407百万円の損失となりました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	775,760
	FC加盟店	1,048,750
	代理店	568,449
	計	2,392,960
情報通信機器製造事業		1,658,376
合計		4,051,337

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産につきましては、前期末より926百万円減少し、3,390百万円となりました。これは主にPHS端末の販売が低迷しているため、同商品に係るたな卸資産評価損を計上するとともに、同製品製造用資産の減損損失を計上したこと、売上減少に伴う受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであり、たな卸資産が362百万円、受取手形及び売掛金が249百万円、有形固定資産が94百万円、それぞれ減少しております。

負債につきましては、前期末より75百万円増加し、3,346百万円となっております。これは短期借入金が増加したこと、買掛金が55百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末より1,002百万円減少し、44百万円となっております。これは主に当第2四半期の四半期純損失による純資産の減少によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ140百万円減少し、355百万円となりました。営業活動で280百万円を使用し、投資活動で16百万円を使用し、財務活動により158百万円を獲得したことによるものです。

なお、当第2四半期末のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、280百万円となりました。連結子会社である株式会社アスモの赤字により税金等調整前四半期純損失が946百万円となりましたが、非キャッシュ項目である減価償却費68百万円、減損損失88百万円、たな卸資産評価損296百万円等があったこと、売上債権が248百万円減少したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、158百万円となりました。PHS端末の製造に係る材料仕入や運転資金の増加に伴い、短期借入による収入196百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題を契機とする世界的な不況から、中小企業の設備投資意欲が減退し、情報通信機器製造事業を行う株式会社アスモの主力商品であるPHS端末が携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費低迷の影響を受けるなど、当社グループを取り巻く事業環境も厳しさを増していくことが予想されます。

このような経営環境の下、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績を勘案し、平成20年11月21日の決算発表時に公表した業績予想から修正しております。詳細につきましては、5月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日に共同分割により新規設立したレカム株式会社が、第1四半期連結会計期間から連結範囲に含まれております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,705	556,426
受取手形及び売掛金	1,114,410	1,363,814
商品	73,150	56,367
製品	307,677	233,702
原材料	441,159	463,612
仕掛品	317,779	748,932
その他	214,811	249,059
貸倒引当金	△9,208	△10,460
流動資産合計	2,875,485	3,661,455
固定資産		
有形固定資産	33,612	127,994
無形固定資産		
のれん	279,145	303,159
その他	72,723	81,728
無形固定資産合計	351,869	384,887
投資その他の資産	129,888	143,149
固定資産合計	515,370	656,031
資産合計	3,390,855	4,317,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,891	1,128,627
短期借入金	1,598,941	1,403,627
未払法人税等	3,618	18,611
引当金	33,234	28,991
その他	564,480	639,222
流動負債合計	3,273,167	3,219,079
固定負債		
長期借入金	42,038	49,399
その他	31,221	2,088
固定負債合計	73,259	51,487
負債合計	3,346,426	3,270,567

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,250	545,250
資本剰余金	414,936	445,147
利益剰余金	△951,837	22,556
株主資本合計	8,349	1,012,953
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	9,557	12,705
評価・換算差額等合計	9,557	12,705
新株予約権	7,249	3,295
少数株主持分	19,273	17,965
純資産合計	44,429	1,046,919
負債純資産合計	3,390,855	4,317,486

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,051,337
売上原価	3,334,522
売上総利益	716,815
販売費及び一般管理費	1,243,531
営業損失(△)	△526,715
営業外収益	
受取利息	566
受取手数料	5,835
その他	8,190
営業外収益合計	14,592
営業外費用	
支払利息	18,935
持分法による投資損失	6,161
その他	4,725
営業外費用合計	29,823
経常損失(△)	△541,946
特別利益	
有形固定資産売却益	7,791
その他	1,233
特別利益	9,024
特別損失	
有形固定資産除却損	2,344
たな卸資産評価損	296,391
減損損失	88,569
その他	26,660
特別損失合計	413,966
税金等調整前四半期純損失(△)	△946,887
法人税、住民税及び事業税	137
法人税等調整額	25,852
法人税等合計	25,989
少数株主利益	1,516
四半期純損失(△)	△974,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△946,887
減価償却費	68,469
減損損失	88,569
のれん償却額	24,013
たな卸資産評価損	296,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,244
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,927
受取利息及び受取配当金	△566
支払利息	18,935
為替差損益 (△は益)	440
持分法による投資損益 (△は益)	6,369
売上債権の増減額 (△は増加)	248,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,712
その他	△62,545
小計	△245,528
利息及び配当金の受取額	483
利息の支払額	△18,764
法人税等の支払額	△17,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△192,912
無形固定資産の取得による支出	△6,750
敷金及び保証金の差入による支出	△696
有形固定資産の売却による収入	183,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196,203
長期借入金の返済による支出	△8,250
配当金の支払額	△29,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,722
現金及び現金同等物の期首残高	495,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,144

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、営業損失527百万円、経常損失541百万円、四半期純損失974百万円を計上し、第1四半期より連続して営業損失を計上しております。

また、当第2四半期におきまして、たな卸資産評価損（△296百万円）及び生産計画の見直しに係る固定資産の減損損失（△88百万円）並びに株式会社アスモの工場閉鎖に伴う撤退費用（△26百万円）等を計上した結果、連結会計期間末における連結純資産は44百万円と著しく低下しております。

重要な後発事象に記載の通り、当社の子会社である株式会社アスモは平成21年3月末及び4月末を最終期限とする金融機関からの借入金の返済を一部延滞せざるを得ない状況が発生しており、金融機関との返済期限延長を含めた契約変更の交渉を行っております。

当社グループはこうした状況を解消し将来に向けた経営基盤の再構築するため再建計画を策定し、情報通信機器製造事業においては製造業務の外部委託、人員削減等の固定費削減を実施するなど一層の経費削減に努めるとともに、厚木事業所を閉鎖し、製造に係る資産、不要の部材等の売却を早急に進め、有利子負債を圧縮してまいります。情報通信機器販売事業においては直営店の営業社員を増員し、FC加盟店、代理店への支援を強化するなど積極的な営業展開を図っているところであります。なお、金融機関との返済期限延長を含めた契約変更につきましては、平成21年5月29日段階では最終合意が得られておらず、現在も合意に向けて交渉継続中ではありますが、同時に第三者割当増資の検討および取引先金融機関以外からの運転資金の支援交渉を進めており、資金的な支援が得られる予定であります。

当該第2四半期連結財務諸表は、再建計画が達成可能という前提のもと、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当第2四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,960	1,658,376	4,051,337	—	4,051,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	176	176	(176)	—
計	2,392,960	1,658,553	4,051,514	(176)	4,051,337
営業利益又は営業損失（△）	81,598	△407,296	△325,697	(201,017)	△526,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

b 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	545,250	445,147	22,556	1,012,953
当第2四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当		△30,210		△30,210
四半期純損失			△974,393	△974,393
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△30,210	△974,393	△1,004,604
当第2四半期連結会計期間末残高	545,250	414,936	△951,837	8,349

(7) 重要な後発事象

(借入金の延滞)

当社の連結子会社である株式会社アスモは、平成21年5月29日現在、平成21年3月末及び4月末を最終期限とする一部金融機関からの借入金の返済が延滞しているため、下記①の借入金残高のある全ての金融機関へ返済期間の延長を含めた返済計画を提出し、契約変更の交渉を行っております。

なお、原契約とは異なる借入金返済計画は、平成21年5月29日現在では金融機関との合意に至っておらず、現在も合意に向け交渉継続中であります。

①借入金のある金融機関と平成21年5月29日現在の借入金残高

りそな銀行 九段支店	717,500千円
三井住友銀行 新宿西口支店	585,000千円
横浜銀行 横浜駅前支店	140,500千円
みずほ銀行 六本木支店	66,130千円
合計	1,509,130千円

②延滞となった借入金の借入先及び平成21年5月29日現在の延滞金額

りそな銀行 九段支店	27,500千円
三井住友銀行 新宿西口支店	300,000千円
横浜銀行 横浜駅前支店	22,800千円
みずほ銀行 六本木支店	55,000千円